

平成 29 年度 山手地域包括支援センター評価報告書

自己評価実施日	平成30年1月31日	包括情報	
行政評価実施日	平成30年2月27日	法人名	社会福祉法人 山手の里
運営協議会開催日	平成30年 3月19日	責任者	北川 宜尚(センター長)
		連絡先	0144-71-5565

地域情報	
担当地区	有珠の沢町 啓北町 桜木町 字高丘(55・56・60) 豊川町 花園町 北光町 松風町 山手町
高齢者人口	7,663 人(H29.10.1現在)
高齢化率	34.4 %(H29.10.1現在)
地域特性	山手地域包括支援センターの担当圏域は市内でも1.2を争う高齢者人口の多い地域である。 公営住宅の居住割合が市内で一番低く、持家が多い地域です。王子製紙退職者の家が多く、生活水準に大きく反映されている。その反面、公営住宅入居者は生活保護世帯や年金受給額の低い世帯が多い様です。入院設備のある大きな病院へのアクセスも良く、個人病院やクリニックの開業医も多く、医療機関への受診はしやすい環境にあります。

職員体制	
○職種	○雇用形態
保健師または看護師 1 人	常勤職員 6人
主任介護支援専門員 1 人	非常勤職員 0人
社会福祉士 2 人	
その他 2 人	○常勤職員の平均勤務年数
	平均 4年

総合評価	
自己評価	行政評価
今年度は職員の欠員期間もなく、三職種及びケアプランナーの人員は安定したが、包括支援センターの機能や役割についての理解を共有できる体制づくりを研修参加やその情報共有の仕方について検討し、さらなる体制の安定を検討していきたい。	地域との関係性の構築および関係機関との連携・個別の問題解決について積極的に取り組まれていることを評価する。今後3職種が協力し職員間の連携体制および資質向上に励んで頂きたい。

評価項目		
運営体制		
(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている		
(2)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している		
(3)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有をしている		
(4)個人情報含む記録物を適切に保管している		
(5)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している		
(6)苦情の内容と対処についてセンター内共有し再発防止に努めている		
(7)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている		
(8)相談・面談室のプライバシーが確保されている		
(9)休日・夜間の連絡体制が整備されている		
	自己評価	行政評価
特記事項	各職員において事業全体の理解や、それぞれの役割の理解に個別差がある。研修への参加等、自己研鑽に関わる機会への参加に消極的。また、面談スペースには、プライバシー確保のための配慮にやや欠ける。	情報共有を日々のミーティングで行い、スムーズな対応体制がとられている。今後事業計画等職員に周知することで、包括職員としての役割や各事業目的を理解した上で業務を遂行することを期待する。
共通の支援基盤構築		
(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている		
(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている		
(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	地域の町内会、自治会の集会や交流会に参加し、地域との情報交換、実態把握を行う事が出来ている。	法人のホームページ等を活用し、包括のPR活動を積極的に行い、そこから社会資源や地域のニーズを発掘し、地域開発に取り組むことを期待する。

評価項目		
総合相談支援・権利擁護		
(1)相談には速やかに対応し、的確な状況把握及び信頼関係の構築に努めている		
(2)的確に状況を把握し緊急性の有無を判断している		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種の専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
	自己評価	行政評価
特記事項	困難事例、権利擁護相談等において、特定の三職種の負担が多くなっており、三職種全体で対応力が弱い。	センター運営や地域の課題について、包括内で情報共有・検討する場を定期的に持ち始めたため、今後も継続していくことを期待する。また三職種の協議に関し、それぞれの専門性や役割を認識しながら、今後はチームとして全体での対応をすることを期待する。
包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
	自己評価	行政評価
特記事項	地域ケア会議について、開催は個別ケースについては行なえてはいるが、定期的な開催(特に圏域会議において)には至っていない。	圏域の枠に捉われず市内全体の社会資源の情報を把握・共有し、個々にサポートができている。地域住民との関係性も作られており、連携されていることを評価する。今後、地域ケア会議等を十分活用し、地域の課題発掘につなげることを期待する。

評価項目		
介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
特記事項	自己評価	行政評価
	適宜各職員行なえている。	本人の生活の困難さを、実際の生活の中で取り入れられることや特にインフォーマルサービスの活用を意識した視点で行なえている。
認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や搜索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
特記事項	自己評価	行政評価
	チーム員内での連携が各職員の他業務兼務という体制の中で、やや困難。チームとしての稼働力としては弱い。	多業務の中、認知症初期集中支援のチーム員として意識し、迅速に動くよう努めている。今後はさらに認知症地域支援推進員と連携した地域づくりに取り組むことを期待する。
在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
特記事項	自己評価	行政評価
	職員内でも情報共有に努め、また、それぞれのケース状況、実情に応じ連携を比較的効果的に行なえている。	医療機関・介護事業所等と密に連絡をとり、情報把握や連携体制が取れており、お互いの相談支援等を効果的に行なえている。

評価項目		
生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと連携した地域づくりに努めている		
	自己評価	行政評価
特記事項	個別の地域ケア会議において、地区担当の生活支援コーディネーターの参加を依頼し、協働で地域課題の把握に努めている。	地域ケア会議や相談支援等で得られた地域課題を生活支援コーディネーターと連携し、地域づくりに取り組んでいる。
一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
	自己評価	行政評価
特記事項	地域の関係機関等からの講座依頼などについては出来る限り受けるよう努めている。	相談業務の中で介護予防事業の普及啓発に取り組んでおり、介護予防教室では作業療法士や言語聴覚士等と連携し機能維持向上に向けた支援を行なっている。今後は教室終了後のフォロー体制の見直しを図り、機能維持に努めることを期待する。

評価基準

- ◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた
- 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している
- △ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった
- × 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

<p>事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容</p>
<p>地域実態の把握や、情報収集、地域包括支援センター業務の理解を地域住民、関係者に得るための活動を特に重点的に行なった(出張相談会の開催など)。</p>
<p>今年度事業の達成状況及び成果</p>
<p>〈総合相談、権利擁護〉各職員が関係機関との連携を意識しながら、地域のネットワーク構築に積極的に取り組んでいる。権利擁護についても、社会福祉士、主任CMを中心に、早期発見、防止に努めた。また、社会福祉士が中心となり、虐待防止に関する研修なども開催した(他包括と共催)。〈包括的・継続的ケアマネジメント〉圏域の主任ケアマネジャー、ケアマネジャーの支援及び協働が円滑に行なえるよう、圏域のケアマネジャー連絡会を有効的に活用した。〈認知症政策、生活支援体制整備〉地域ケア会議、認知症初期集中支援チームの開催、稼働については、適宜行えたが、開催、稼働について職員の意識付けがさらに必要な状況である。</p>
<p>達成できた又は達成できなかった原因</p>
<p>〈認知症政策、生活支援体制整備〉認知症初期集中支援チーム、地域ケア会議の稼働、開催については適宜行なえていたが、職員間に稼働及び開催の意義、その効果についての理解がまだ少ない状態であり、課題解決、課題把握としてのツールとしての活用という視点で理解を深めることができなかったことが、適切な開催、稼働を行なえなかった原因と考えられる。</p>
<p>課題及び今後の取組み</p>
<p>包括支援センターの機能、役割や委託業務としての包括支援センターの在り方について、各職員間に考え方の違いや隔たりがあったことが、今年度の特に認知症初期集中支援チームの稼働、地域ケア会議開催を通しての課題として残った。次年度に向け各職員間の認識や考え方の隔たりを埋めていけるよう、内部研修の開催、外部研修への積極的参加を行い、情報共有という形で職員の意識及び理解を高め、深めていきたい。</p>